

## 巻 頭 言

埼玉大学社会調査研究センターの研究機関誌『政策と調査(Policy & Research)』第24号は、2022年に当センターが実施した調査の結果を特集している。

第1は、さいたま市の高校生を対象とする調査である。埼玉大学社会調査研究センターでは、2022年7月の参議院議員通常選挙の投開票日直後に、さいたま市の市立高等学校3校の全校生徒を対象に政治意識調査を実施した。市立高校生を対象とする調査は、18歳選挙権導入後の過去4回、16年7月(参院選直後)、17年10月(衆院選直後)、19年9月(参院選後)、21年11月(衆院選直後)にも実施してきた。

16年から22年まで、5回の調査結果を概観すると、「政治満足度」と「政治家信頼度」に関して、これまでみられた政治不満や政治家不信が解消されつつあることが明らかになった。マイナスからプラスへ、高校生の政治意識や政治イメージには、明確な変容が確認された。同時にそれは、2021年4月入学の1年次生からの、新たな世代の登場を示唆している(「マイナスからプラスへ:政治・政治家イメージの変容 -さいたま市高校生政治意識調査(2016・17・19・21・22)から-」)。

第2は、さいたま市の有権者を対象とする調査である。埼玉大学社会調査研究センターがアニュアルで実施してきた「さいたま市民の政治に関する意識調査」について、同一質問回答の経年結果を概観した。2013年から22年まで、10年間の推移における、コミュニケーション・ツールおよび情報源デバイスに関するスマートフォン保有率の急増傾向は、若年層から高齢層まで全年代共通であり、人々のライフ・スタイルや意識のあり様を大きく変えるに至った(『政治意識に関する意識調査』の10年 -さいたま市民のライフ・スタイルと政治意識-)。

上記の二つの調査においては、22年参院選の投票行動を中心に共通の質問を採用しており、18歳の高校生有権者と市民有権者との間の比較が可能となる。同様の並行調査は、18歳選挙権が初めて導入された2016年の参院選直後にも実施している。本誌では、先ず、2022年調査結果に依拠して、高校生有権者と一般有権者の定点比較を行った。次いで、2016年調査および22年調査の結果をもとに、高校生-有権者間の経年推移の比較も実施した(「高校生と有権者:政治意識を比較する -2016・2022参院選政治意識調査から-」)。

最後は、全国の有権者を対象とする調査である。埼玉大学社会調査研究センターと毎日新聞社は、2022年10月から12月にかけて、時事問題世論調査(「日本の世論2022」)を実施した。調査は、全国の有権者2,400人を対象に郵送調査法により行った。

2013年開始の時事問題世論調査は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で20年に中止を余儀なくされたため、9回目に相当する。継続質問の推移をみると、生活満足度に関して「あまり」と「全く」を合わせた「満足していない」比率が、初めて4割を越えた。階層意識も、「下の上」と「下の下」の合計が33%と最高になった。

郵送方式を採用するわれわれの調査では、質問票に回答を記入し返送してもらう方法と、

インターネット経由でスマートフォンの画面に回答してもらう方法とを併用している。今回のスマホ回答比率は、全体では26%だったものの、18・19歳から30代までは5割を上回り、40代は38%、50代でも34%を占めた。なお、本調査は、第1回目から『寄付型世論調査』として実施している。すなわち、回答者には謝礼(500円の図書カード)を受け取るか、謝礼相当分を社会事業団に寄付するかを選択してもらっている。寄付先には「あしなが育英会」、「日本赤十字社」、「毎日新聞東京社会事業団」の3団体が該当する。

これらの調査の実施に際しては、毎回、多くの方々からの協力を得てきた。さいたま市の2つの調査に関しては、さいたま市選挙管理委員会、ならびに、さいたま市教育委員会のご協力を頂戴している。全国調査については、調査のパートナーである毎日新聞世論調査室の努力に多くを依存している。記して謝意に代えたい。

2023年2月

埼玉大学社会調査研究センター シニア・コーディネーター  
松本 正生